

# わかりやすい予算説明資料



平成 29 年度  
長野県豊丘村

## 1. 平成 29 年度の重点事業

平成 29 年度予算は、第 5 次豊丘村総合振興計画に基づくまちづくりの着実な推進と、豊丘村総合戦略 未来とよおか創生プランのさらなる展開により、村民の皆様が幸せを実感し、誇りを持ち、安心して暮らし続けられる、村の将来像「ずっと ふるさと、もっと とよおか。」の実現を目指す予算編成としました。

### (1) 豊丘スタイルの戦略的創造

- ア 村の駅とよおか（仮称）整備事業の推進
- イ 県営中山間地域総合整備事業の推進
- ウ 人・農地プランの実践と中山間地域農業等直接支払事業の推進

### (2) 地域ので育み支えるふれあいのむら

- ア 移住定住対策の推進
- イ 防災・減災への取り組み
- ウ 地域づくり・コミュニティ活動の推進

### (3) 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

- ア 子育て環境の整備事業
- イ 中央保育園・南保育園改修事業
- ウ 第 7 期老人福祉計画・介護保険事業計画策定
- エ 豊丘版 ACE プロジェクト（健康づくり村民運動）の推進

### (4) 故郷を愛し輝く未来を拓く心豊かな人づくり

- ア 北小学校プールシート防水改修事業
- イ 小中学校 ICT 関連機器整備事業

### (5) 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

- ア 新万年橋（仮称）の架橋早期実現に向けての活動強化
- イ 社会資本整備事業（佐原線等）の早期完成
- ウ 水道事業公営企業会計施行
- エ 田村第 3 水源整備事業
- オ 豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強事業
- カ 下水道事業公営企業会計移行事業
- キ 太陽光発電システム設置補助事業
- ク 空き家対策事業
- ケ 新ごみ焼却施設の稼働に伴うガイドブック改正とごみの出し方の住民周知

### (6) 住民活動を支える行政運営

- ア 第 5 次豊丘村総合振興計画 後期基本計画策定事業
- イ リニア中央新幹線への取り組み・・・建設に関する諸課題への対応
- ウ 適正かつ公平な課税と収納率向上の推進

### (7) 豊丘村総合戦略「未来とよおか創生プラン」の取り組み

- (1) 「未来とよおか創生プラン」各種事業の推進

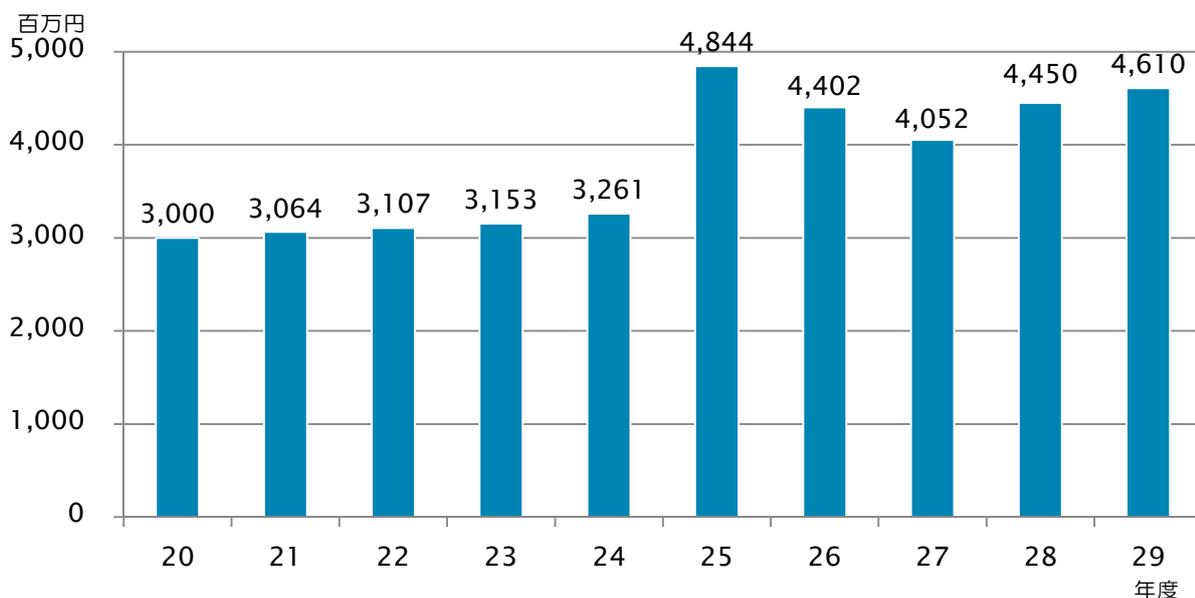
## 2. 予算規模

(単位：千円)

会計の区分	予算額	前年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	4,610,000	4,450,000	160,000	3.6%
特別 会計	国民健康保険	615,909	△ 29,853	△ 4.6%
	後期高齢者医療	68,730	△ 1,967	△ 2.8%
	介護保険	788,012	9,801	1.3%
	下水道事業	494,355	86,355	21.2%
	小計	1,967,006	64,336	3.4%
水道事業会計	207,638	393,000	△ 185,362	△ 47.2%
合計	6,784,644	6,745,670	38,974	0.6%

※水道事業会計は、平成 29 年度より公営企業会計へ移行しました。

## 3. 予算規模の推移（一般会計）



## 4. 当初予算の対前年度比の推移（一般会計）

(単位：千円)

年度	25	26	27	28	29
予算額	4,844,000	4,402,000	4,052,000	4,450,000	4,610,000
対前年度比	+48.5%	△7.5%	△8.0%	+9.8%	+3.6%

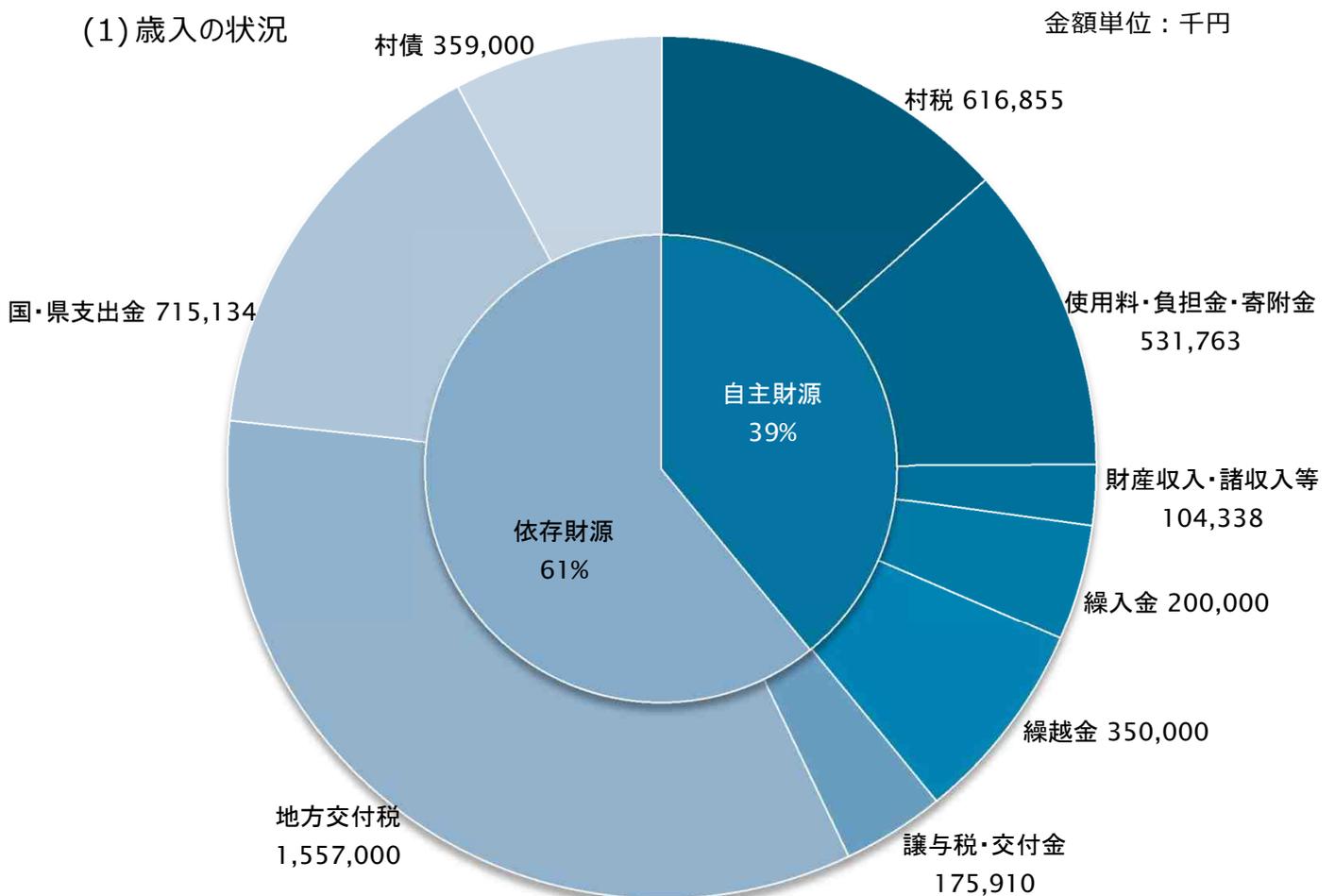
## □ 平成 29 年度豊丘村一般会計当初予算

平成 29 年度一般会計予算規模は、46 億 1,000 万円で、前年度に比べ 1 億 6,000 万円、率にして 3.6%の増加となりました。

主な要因は、村の駅とよおか（仮称）整備事業費や道路新設改良費の増加などによるもので、過去 10 年間では、平成 25 年度に次ぐ大規模予算となりました。

### 1. 歳入予算の特徴

#### (1) 歳入の状況



(単位：千円)

区 分		自主財源	依存財源	合 計
平成 29 年度	歳入予算額 (構成比)	1,802,956 (39%)	2,807,044 (61%)	4,610,000 (100%)
平成 28 年度	歳入予算額 (構成比)	1,849,250 (42%)	2,600,750 (58%)	4,450,000 (100%)
対前年度	増減額 (増減率)	△46,294 (△2.5%)	206,294 (7.9%)	160,000 (3.6%)

一般会計【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減		構 成 比
			金 額	率	
村 税	616,855	616,760	95	0.0	13.4
使用料・負担金等	531,763	531,216	547	0.1	11.5
分担金及び負担金	41,287	42,022	▲735	▲1.7	0.9
使用料及び手数料	86,273	83,972	2,301	2.7	1.9
寄 附 金	404,203	405,222	▲1,019	▲0.3	8.8
財産収入・諸収入等	104,338	104,274	64	0.1	2.3
財 産 収 入	59,522	17,556	41,966	239.0	1.3
諸 収 入	44,816	86,718	▲41,902	▲48.3	1.0
繰 入 金	200,000	137,000	63,000	46.0	4.3
繰 越 金	350,000	460,000	▲110,000	▲23.9	7.6
地方譲与税・交付金	175,910	181,510	▲5,600	▲3.1	3.8
地 方 譲 与 税	59,000	58,000	1,000	1.7	1.3
利 子 割 交 付 金	300	500	▲200	▲40.0	0.0
配 当 割 交 付 金	800	800	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10	10	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	103,000	110,000	▲7,000	▲6.4	2.2
自動車取得税交付金	9,000	8,000	1,000	12.5	0.2
地方特例交付金	3,000	3,400	▲400	▲11.8	0.1
交通安全対策特別交付金	800	800	0	0.0	0.0
地方交付税	1,557,000	1,577,000	▲20,000	▲1.3	33.8
国・県支出金	715,134	678,540	36,594	5.4	15.5
国 庫 支 出 金	524,568	471,951	52,617	11.1	11.4
県 支 出 金	190,566	206,589	▲16,023	▲7.8	4.1
村 債	359,000	163,700	195,300	119.3	7.8
歳 入 合 計	4,610,000	4,450,000	160,000	3.6	100.0

自 主 財 源	村が自主的に調達できる収入のことです。
村 税	皆様から豊丘村へ納めていただいた税金です。
使用料・手数料	村の施設の利用や証明書を発行する際にいただいているお金です。
繰 入 金	一般会計や特別会計、基金などの会計間の移動を伴うお金で、他の会計や基金などから入ってくるお金です。
そ の 他	不動産の売払いなどの財産収入や前年度からの繰越金です。

依 存 財 源	国や県を通じて一定の基準等により配分される収入です。
譲 与 税 ・ 交 付 金	自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金などです。
地 方 交 付 税	国が徴収する税金の中から村の財政需要に応じて交付されるお金です。
国 県 支 出 金	国や県からの補助金や負担金です。
地 方 債	銀行からの借り入れ（借金）です。

## (2) 歳入科目別の状況

- 村民税は、景気の回復基調を反映し、前年比 161 万円 (0.6%) 増の 2 億 8,532 万円を見込むとともに、固定資産税は前年比 49 万円 (0.2%) 増の 2 億 7,371 万円を計上しました。一方、たばこ税は前年比 200 万円 (5.9%) 減の 3,200 万円を見込み、村税総額で前年並み (10 万円増) の 6 億 1,686 万円を計上しました。
- 地方譲与税は、地方揮発油譲与税 1,800 万円、自動車重量譲与税 4,100 万円を見込み、総額で前年比 100 万円 (1.7%) 増の 5,900 万円を計上しました。
- 地方消費税交付金は、前年比 700 万円 (6.4%) 減の 1 億 300 万円を計上しました。その 17 分の 7 相当となる 4,240 万円については、消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分として、社会保障施策に充当します (17 ページ参照)。
- その他の交付金は、利子割交付金 30 万円、配当割交付金 80 万円、株式等譲渡所得割交付金 1 万円、自動車取得税交付金 900 万円、地方特例交付金 300 万円、交通安全対策特別交付金 80 万円をそれぞれ見込みました。
- 地方交付税は、地方財政収支見通しなどを勘案し、前年比 2,000 万円 (1.3%) 減の 15 億 5,700 万円を計上しました。
- 分担金及び負担金は、土地改良事業分担金が農業基盤整備促進事業の減少などにより 71 万円 (24.5%) の減額となるなど、総額で 74 万円 (1.7%) 減の 4,129 万円を計上しました。計上した主なものは、保育所運営費一部徴収金 3,600 万円、児童クラブ運営費一部徴収金 223 万円などとなっています。
- 使用料及び手数料は、新ごみ焼却処理施設「稲葉クリーンセンター」の稼働に伴い、燃やすごみの範囲が拡大することにより、燃やすごみ処理手数料が前年比 151 万円 (34.3%) の増額となるなど、総額で 230 万円 (2.7%) 増の 8,627 万円を計上しました。計上した主なものは、有線放送使用料 4,276 万円、村営住宅使用料 2,963 万円などです。
- 国庫支出金は、村の駅とよおか(仮称)整備事業の財源となる農業費補助金に 6,673 万円、佐原線などの道路改良事業の財源となる道路橋梁費

補助金に 2 億 2,086 万円を見込むなど、総額で 5,262 万円(11.1%)増の 5 億 2,457 万円を計上しました。計上した主なものは、民生費国庫負担金に、臨時福祉給付金事業補助金 1,994 万円、農林水産業費国庫補助金に、農山漁村振興交付金 1,130 万円などを計上したほか、衛生費国庫補助金に、急速充電器設置補助 523 万円などを計上しました。

- 県支出金は、農業基盤整備促進事業や林道整備事業の終了により、その補助金が皆減となるなど、総額で 1,602 万円(7.8%)減の 1 億 9,057 万円を計上しました。計上した主なものは、農林水産業費補助金に、多面的機能支払交付金 2,401 万円を計上したほか、民生費補助金に、福祉医療費補助金 1,289 万円を計上しました。また、国と県を合わせた補助金として、児童手当国県負担金 1 億 218 万円、障がい者自立支援給付費国県負担金 1 億 1,850 万円などを計上しました。

- 財産収入は、柿外土住宅団地の分譲による土地売払収入 1,530 万円(皆増)、土地開発公社解散に伴う残余財産収入及び出資金返還金収入 2,960 万円(皆増)などを見込み、総額で 4,197 万円(239.0%)増の

5,952 万円を計上しました。

- 寄附金は、これまでのふるさと納税寄附金の受付状況を勘案し、前年比同額の 4 億円を見込むなど、総額 4 億 420 万円を計上しました。

- 繰入金は、公債費償還財源として減債基金から 2 億円の繰り入れを計上しました。

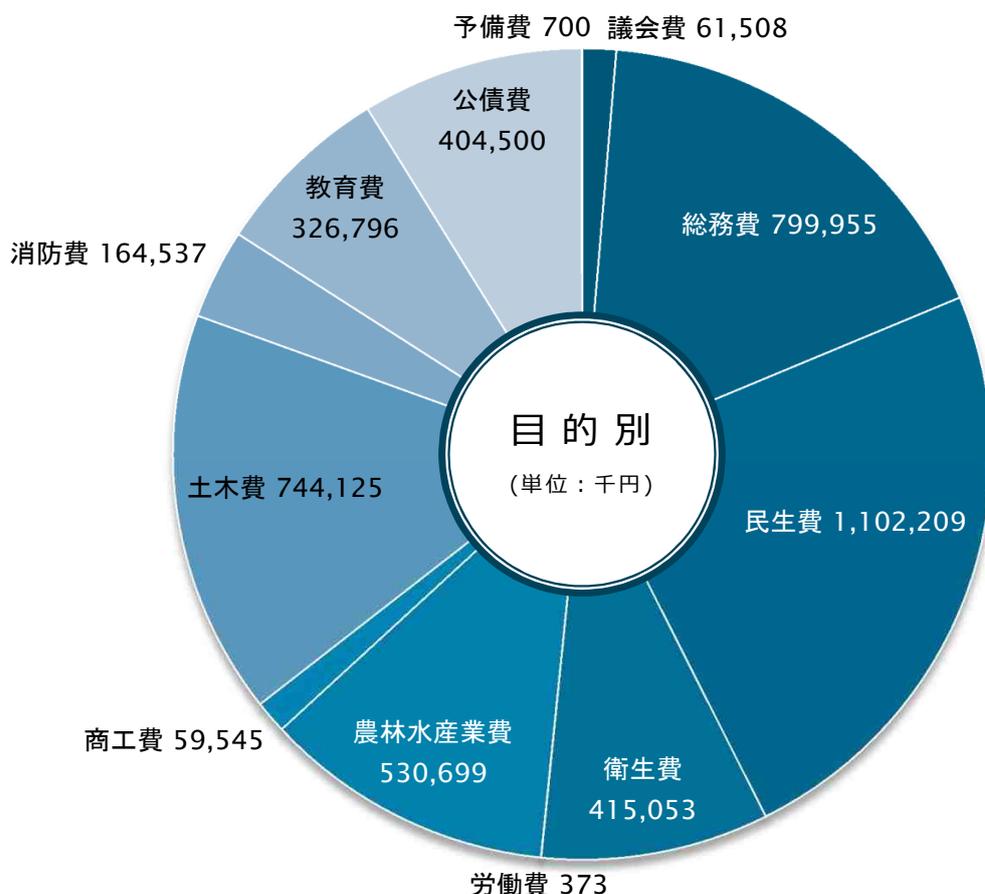
- 繰越金は、前年比 1 億 1,000 万円(23.9%)減の 3 億 5,000 万円を計上しました。

- 諸収入は、自治振興費負担金 4,280 万円の減などにより、総額で前年比 4,190 万円(48.3%)減の 4,482 万円を計上しました。計上した主なものは、地域総合整備資金貸付金元金収入 1,214 万円、奨学貸与金元金収入 432 万円などです。

- 村債は、村の駅とよおか(仮称)整備事業に充当する公共事業等債に 3,800 万円、道路改良事業に充当する同債に 1 億 2,700 万円を計上したほか、臨時財政対策債 1 億 1,500 万円などを計上し、総額で前年比 1 億 9,530 万円(119.3%)増の 3 億 5,900 万円を計上しました。

## 2. 歳出予算の特徴

### (1) 歳出の状況



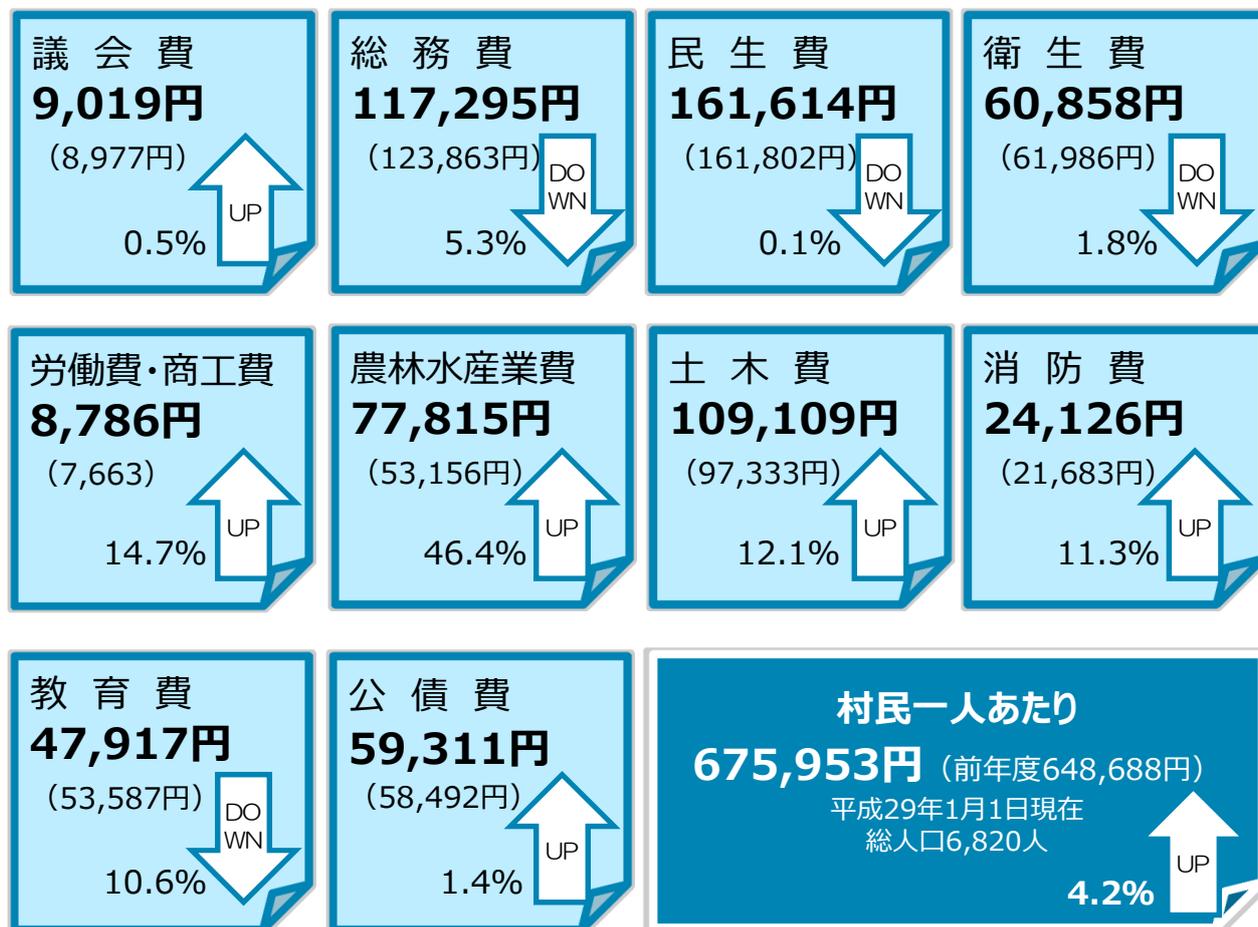
(単位：千円)

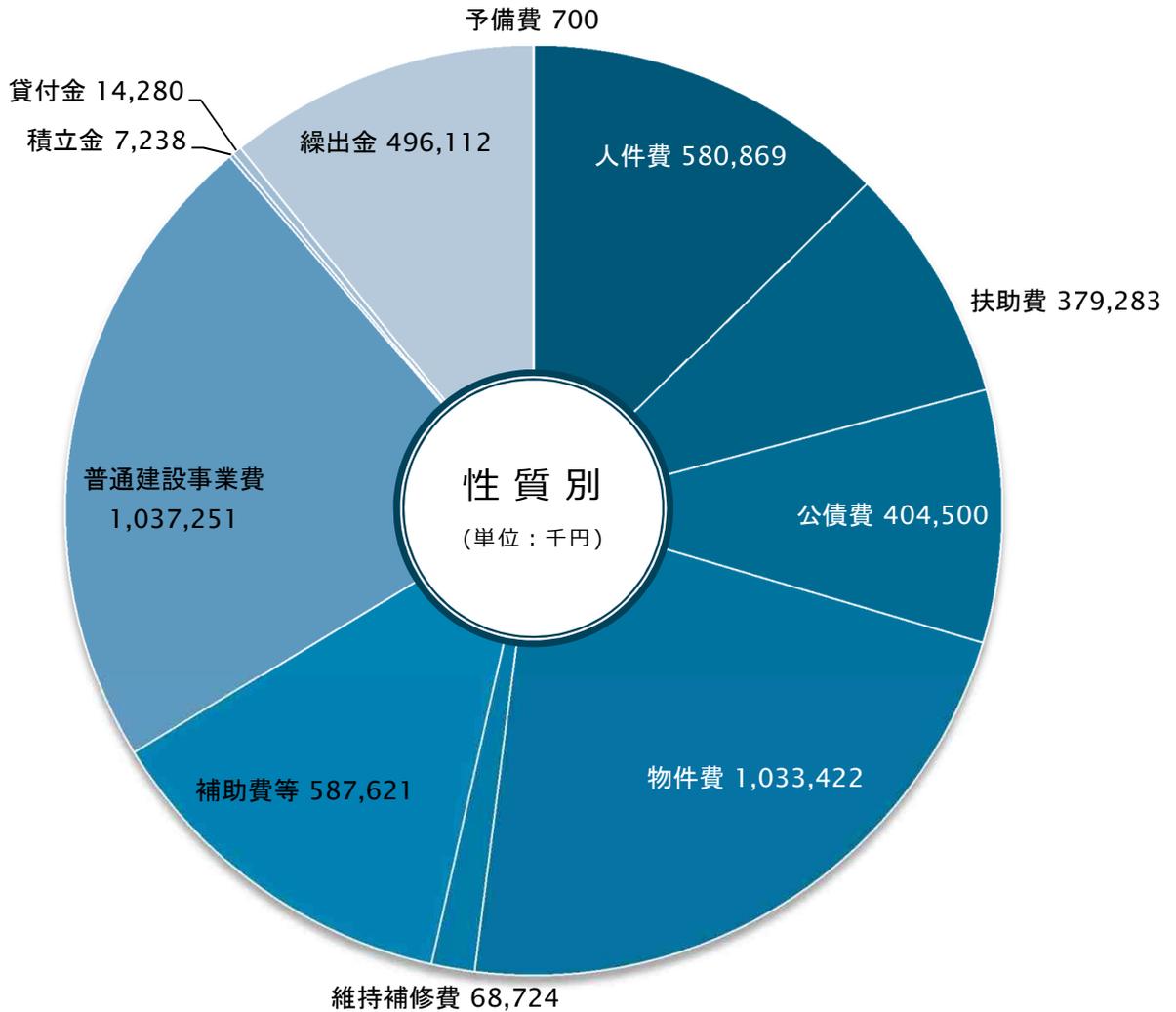
区分	説明(特徴的な事業)
議会費	議会運営などの経費
総務費	行政運営の事務経費や村税の事務などの経費(ふるさと納税事業、自治振興事業)
民生費	児童や高齢者、障がい者などの福祉、保育園の運営などの経費(中央・南保育園改修事業)
衛生費	保健、健康づくり、ごみ、環境対策などの経費
労働費	雇用対策のための経費
農林水産業費	農業、林業振興のための経費(村の駅とよおか(仮称)整備事業、県営中山間総合整備事業)
商工費	商工業、観光振興のための経費(住宅等リフォーム助成商品券、商工業振興事業補助金)
土木費	道路、水路、公園、村営住宅などの建設や維持管理の経費(佐原線等道路改良事業)
消防費	消防団や飯田広域消防組合の運営、防災のための経費
教育費	小中学校や社会教育、図書館、体育事業などの経費(小中学校 ICT 関連機器整備事業、北小学校プールシート防水改修事業)
公債費	地方債の元金及び利子の返済のための経費

一般会計【歳出：目的別】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前 年 度 額 前 予 算 額	比 較 増 減		構 成 比
			金 額	率	
1 議 会 費	61,508	61,583	▲ 75	▲ 0.1	1.3
2 総 務 費	799,955	849,702	▲ 49,747	▲ 5.9	17.4
3 民 生 費	1,102,209	1,109,959	▲ 7,750	▲ 0.7	23.9
4 衛 生 費	415,053	425,224	▲ 10,171	▲ 2.4	9.0
5 労 働 費	373	567	▲ 194	▲ 34.2	0.0
6 農 林 水 産 業 費	530,699	364,650	166,049	45.5	11.5
7 商 工 費	59,545	52,002	7,543	14.5	1.3
8 土 木 費	744,125	667,701	76,424	11.4	16.1
9 消 防 費	164,537	148,747	15,790	10.6	3.6
10 教 育 費	326,796	367,610	▲ 40,814	▲ 11.1	7.1
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	404,500	401,255	3,245	0.8	8.8
13 予 備 費	700	1,000	▲ 300	▲ 30.0	0.0
歳 出 合 計	4,610,000	4,450,000	160,000	3.6	100.0





(単位：千円)

区 分	説 明
□ 義 務 的 経 費	毎年必ず支出しなければならない費用
人 件 費	議員報酬や職員給与などの費用
扶 助 費	生活保護費、障がい者支援費など福祉や医療に係る費用
公 債 費	これまでに借入れた借金（村債）の返済に係る費用
□ 消 費 的 経 費	後年度に形を残さない、支出の効果が短期間で終わる費用
物 件 費	光熱水費、消耗品、通信運搬費や委託料などの費用
維 持 補 修 費	施設の維持管理のための費用
補 助 費 等	一部事務組合などに対する負担金や補助金などの費用
□ 投 資 的 経 費	将来に形が残る資本形成となる費用
普通建設事業費	社会基盤整備に係る費用（佐原線等道路改良事業、中央・南保育園固定遊具整備事業などが、ここに分類されます）
□ その他の経費	
積 立 金	各種基金への積立金
貸 付 金	奨学生貸与金など
繰 出 金	特別会計への繰出金

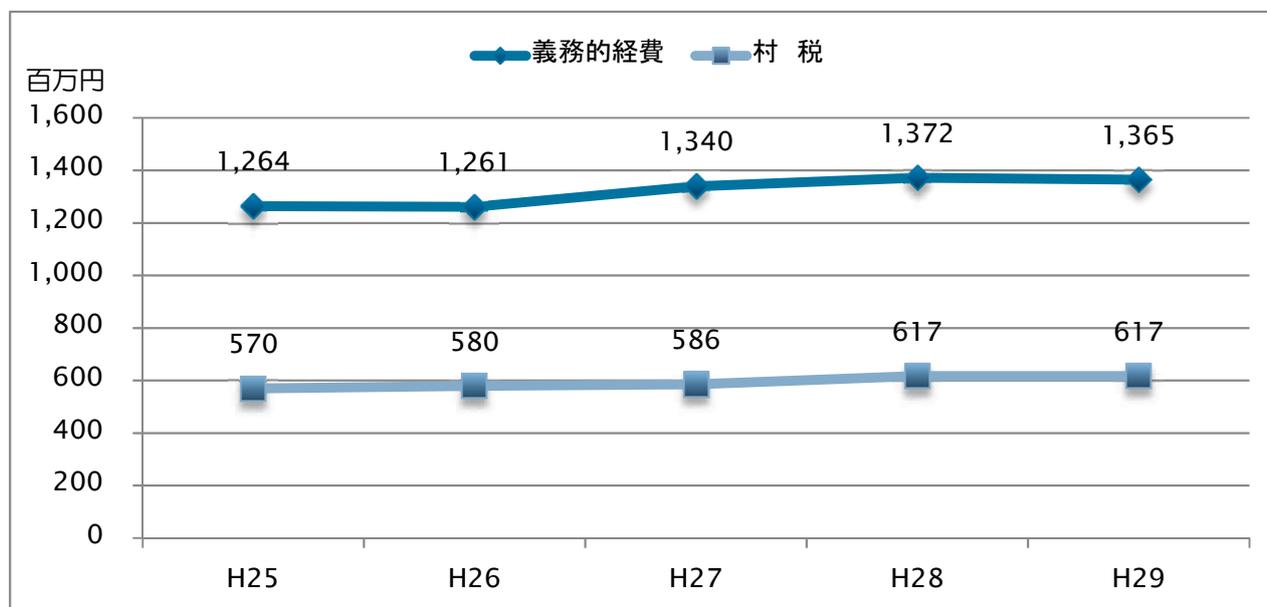
一般会計【歳出：性質別】

(単位：千円、%)

区 分		予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減		構 成 比
				金額	率	
義務的経費	人 件 費	580,869	587,361	▲ 6,492	▲ 1.1	12.6
	扶 助 費	379,283	382,994	▲ 3,711	▲ 1.0	8.2
	公 債 費	404,500	401,255	3,245	0.8	8.8
	小 計	1,364,652	1,371,610	▲ 6,958	▲ 0.5	29.6
物 件 費		1,033,422	975,461	57,961	5.9	22.4
維 持 補 修 費		68,724	64,581	4,143	6.4	1.5
補 助 費 等		587,621	604,821	▲ 17,200	▲ 2.8	12.7
普 通 建 設 事 業 費		1,037,251	925,463	111,788	12.1	22.5
積 立 金		7,238	9,816	▲ 2,578	▲ 26.3	0.2
貸 付 金		14,280	18,120	▲ 3,840	▲ 21.2	0.3
繰 出 金		496,112	479,128	16,984	3.5	10.8
予 備 費		700	1,000	▲ 300	▲ 30.0	0.0
歳 出 合 計		4,610,000	4,450,000	160,000	3.6	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）に準じて作成しています。

村税収入と義務的経費



義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった、毎年必ず支出しなければならない経費で、ここ数年、増加傾向で推移してきました。平成29年度においては、人件費が退職による職員給の減少などにより、前年比649万円（1.1%）の減少となりました。その結果、義務的経費全体では、前年比696万円（0.5%）減少し、13億6,465万円となりました。

グラフのとおり、村税収入よりも、義務的経費の方が多くなっており、財政が厳しい状況にあることがわかります。

## (2) 歳出科目別の状況

□ 議会費は、議員報酬や議員共済負担金など、前年並み（8万円、0.1%減）の6,151万円を計上しました。

□ 総務費は、河野コミュニティセンター建設事業の完了などにより、総額で前年比4,975万円（5.9%）減の7億9,996万円を計上しました。

一般管理費では、基幹系電算システム共同化に係る負担金2,464万円や庁舎空調設備の老朽化による更新工事費1,400万円などを計上しました。

自治振興費では、集会施設建設事業補助金の対象に改築等を加え、制度の拡充を図るため500万円を計上するとともに、壬生沢区民会館及び福島会所の増改築工事費1,320万円を計上しました。

企画費では、第5次豊丘村総合振興計画後期基本計画策定に係る経費105万円のほか、地方創生に向けた事業展開を図るコワーキングスペース運営事業費に700万円、リニア時代を見据えた地域づくりを研究する2027中央新幹線活用戦略研究会に係る経費25万円などを計上しました。また、ふるさと納税経費では、寄

附者へのお礼品に2億7,000万円を計上するなど、総額で2億9,550万円を計上しました。

人口増対策費では、世代間で支えながら生活する多世代世帯の形成を促進するため、定住促進住宅整備助成金及び若い世代の住宅取得補助金の対象に改築等を加え、制度の拡充を図るなど、総額で前年比665万円増の3,957万円計上しました。

リニア対策費では、リニア対策委員会関係費262万円のほか、建設による環境への影響を観測する経費など、総額325万円を計上しました。

□ 民生費は、臨時福祉給付金の減少などにより、前年比775万円（0.7%）減の11億221万円を計上しました。

社会福祉費では、社会福祉協議会負担金に3,885万円、臨時福祉給付金事業に1,950万円を計上するほか、憩の家、勤労者福祉センターの運営費に929万円などを計上し、社会福祉の充実を図ります。また、国民健康保険特別会計繰出金に3,679万円を計上するとともに、老人福祉費において、後期高齢者医療

広域連合負担金 8,756 万円、後期高齢者医療特別会計繰出金 2,154 万円、介護保険特別会計繰出金 1 億 3,064 万円をそれぞれ計上し、社会保障制度の安定した運営を図ります。

老人福祉費では、はつらつの施設改修費 294 万円など、高齢者福祉施設の運営費に 1,546 万円を計上するほか、緊急通報システム整備委託料に 220 万円を計上しました。また、敬老会経費として、村主催分に 164 万円を計上するとともに、伴野区、堀越区、河野区、佐原地区、福島区が主催する敬老会の助成金に、185 万円を計上しました。その他、養護老人ホーム入所措置費 360 万円、通所介護食費利用者負担助成 460 万円、介護保険料等利用料軽減事業 540 万円などを計上し、高齢者福祉の充実を図ります。

障がい者福祉費において、障がい者自立支援給付費事業 1 億 5,800 万円、自立支援医療給付費 561 万円、地域生活支援事業 1,320 万円などを計上するとともに、福祉医療費給付事業に 4,097 万円を計上し、誰もが安心して暮らせる社会を目指します。

児童福祉費では、児童手当 1 億

2,100 万円、出産祝金 500 万円など、総額 1 億 4,941 万円を計上しました。新たに開設した子育て世代向けサイト「MiTEMi（ミテミ）」の有効活用など、子育て支援センターを中心に安心して子育てできる環境づくりを進めます。また、保育所運営費に、中央・南保育園の施設改修事業 2,440 万円など 2 億 7,413 万円を計上するとともに、児童クラブ運営費に 1,014 万円を計上し、きめ細やかな保育サービスを推進し、切れ目のない子育て支援を図ります。

□ 衛生費は、新ごみ処理施設「稲葉クリーンセンター」整備事業の完成による分担金の減少などにより前年比 1,017 万円（2.4%）減の 4 億 1,505 万円を計上しました。

保健衛生費では、妊婦・乳児健康診査委託料 663 万円、不妊治療費助成 75 万円などを計上し、妊娠・出産・育児期の支援を図ります。

健康増進事業費では、各種検診委託料 798 万円など、総額 1,159 万円を計上し生活習慣病の発症予防・重症化予防を図ります。

予防費では、予防接種委託料の対象に B 型肝炎を加え、事業の拡充を

図るなど、総額で 99 万円（4.9%）増の 2,133 万円を計上しました。

環境衛生費では、緊急空き家解体費 100 万円を計上するなど、空き家対策計画に基づき対策を進めるほか、村の駅とよおか（仮称）急速充電器設置工事費 703 万円、太陽光発電設置補助金 500 万円を計上しクリーンエネルギーの普及を促進します。

清掃費は、新ごみ処理施設「稲葉クリーンセンター」分担金を含む飯田環境センター分担金 4,340 万円や一般廃棄物等収集処分委託料 1,808 万円など、総額 7,216 万円を計上し、適切にごみ処理を図ります。

また、水道及び下水道事業費では、水道事業会計繰出金に前年比 180 万円（9.9%）増の 2,000 万円、下水道特別会計繰出金に前年比 360 万円増の 1 億 9,930 万円を計上しました。

□ 労働費は、関係機関負担金など、前年比 19 万円（34.2%）減の 37 万円を計上しました。

□ 農林水産業費は、村の駅とよおか（仮称）建設事業費や移住定住事業

などにより、前年比 1 億 6,605 万円（45.5%）増の 5 億 3,070 万円を計上しました。

農業振興費では、農業総合振興事業補助金に 1,952 万円を計上したほか、人・農地プラン推進事業費 331 万円、青年就農給付金事業費 450 万円、有害鳥獣防除対策事業 1,348 万円などを計上し、総合的な農業振興を図ります。

村の駅とよおか（仮称）建設事業費では、設計監理委託料 300 万円、施設整備工事費 1 億 2,900 万円、備品購入費 4,000 万円のほか、運営法人設立に向けた経費など、総額で前年比 1 億 4,591 万円（444.2%）増の 1 億 7,876 万円を計上し、開設に向けた具体的な取り組みを進めます。あわせて、村の駅とよおか（仮称）のスタッフとして、新たに地域おこし協力隊を配置する経費など、地域おこし協力隊事業費に前年比 1,965 万円（73.4%）増の 4,643 万円を計上するとともに、だいち交付金 2,300 万円など、だいち・加工所運営費 2,449 万円を計上し、多様な主体、多様な手法による産業の振興を図ります。

また、移住定住事業費では、前年

度から実施したワーキングホリデー事業の効果をさらに加速化させるため、ゲストハウス、お試し住宅の整備や運営に係る経費など、総額 3,483 万円を計上しました。

その他の農業関係費では、中山間地域農業直接支払事業や多面的機能直接支払事業などの日本型直接支払事業に 3,747 万円を計上したほか、農業委員会運営経費に 794 万円、農地中間管理事業経費に 100 万円を計上しました。

林業振興費では、空中散布事業など松くい虫防除対策事業費に 3,337 万円を計上するなど、総額で前年比 100 万円 (2.8%) 増の 4,312 万円を計上し、健全な森林や里山の整備を図ります。

農地費では、県営中山間地域総合整備事業の推進のため、その負担金に 1,500 万円を計上するとともに、用水路改修事業費など総額で 4,699 万円を計上し、農業基盤の整備を推進します。

□ 商工費の商工業振興対策事業では、新市場販路開拓支援事業補助金などの商工業振興事業補助金 1,256 万円や住宅等リフォーム助成金

1,200 万円により、中小企業の活性化を促すとともに、村振興資金利子補給事業 285 万円、県信用保証協会保証料補給事業 360 万円、創業支援補助金 300 万円など、総額で前年比 734 万円 (15.1%) 増の 5,589 万円を計上し、地域経済の活性化を促します。

また、観光振興費では、信州ディスプレイネーションキャンペーン負担金や世田谷区交流市町村「自治体間連携フォーラム」負担金など、総額で 316 万円を計上し、観光の振興を図ります。

□ 土木費は、道路改良事業費の増加などにより、前年比 7,642 万円 (11.4%) 増の 7 億 4,413 万円を計上しました。

道路橋梁費では、村の駅とよおか(仮称)関連 竜東一貫道路改良事業などの社会資本整備総合交付金事業に、前年比 1 億 252 万円 (30.6%) 増の 4 億 3,764 万円を計上するほか、辺地対策事業に 6,038 万円を計上するなどし、産業振興の社会基盤整備とともに、安心安全で快適な道路環境の整備を図ります。

道路維持管理費では、道路修繕工

事費 6,795 万円や資材支給事業 1,266 万円、除雪等道路維持管理用重機借上料 775 万円などを計上し、道路施設の適切な維持管理を行います。

また、水路改修工事費に 1,212 万円、住宅管理費に 545 万円、村営住宅管理費に 80 万円、公園維持管理費に 462 万円をそれぞれ計上し、施設の適切な維持管理を図ります。

- 消防費は、消防団積載車及びポンプ更新事業費などにより、前年比 1,579 万円（10.6%）増の 1 億 6,454 万円を計上しました。非常備消防費において、消防団積載車及びポンプ更新事業費 1,000 万円や消防団維持活動交付金 2,234 万円などを計上するとともに、常備消防費において、飯田広域消防負担金 1 億 522 万円を計上し、消防体制の強化を図ります。

また、防災費では、AED をコンビニエンスストアに設置するため、その台数を含む AED 購入費に 109 万円を計上するほか、自主防災組織交付金を拡充し前年比 30 万円（25.0%）増の 150 万円を計上するなど、防災体制の強化や自主防災

組織の活動支援を図ります。

- 教育費は、南小学校校舎防火設備改修事業の完了などにより、前年比 4,081 万円（11.1%）減の 3 億 2,680 万円を計上しました。

教育委員会事務局費は、交流学習センターやセミナー棟の維持管理経費など 4,256 万円を計上しました。

小中学校費では、北小学校プールシート防水事業 900 万円や南北小学校灯油タンク更新事業 330 万円などを計上し、安全安心な学校施設の整備を図るとともに、南小学校・中学校教育振興費において電子黒板・タブレット導入費 494 万円を計上し、ICT 教育環境の充実を図ります。また、新たな定住促進事業として、奨学金返還助成金 50 万円を計上するほか、学校給食米代補助 322 万円、通学カバン等購入費補助金 165 万円、奨学生貸与金 1,428 万円、ドリル・テスト代補助金 585 万円、教育支援員・心の教室相談員配置事業 488 万、コミュニティスクール事業 113 万円などを計上し、教育環境の総合的な充実を図ります。

社会教育費では、通学合宿事業 110 万円のほか、文化事業補助事業、

時事問題セミナーなど各種社会教育事業を推進するため 2,193 万円を計上しました。

図書館費は 1,400 万円を計上し、読み聞かせ講座やお楽しみ会など、新しい図書館を活用した積極的な事業展開を図ります。

また、公民館費では、分館活動助成金 525 万円のほか、公民館学習会、日本語教室などの事業費、総額 1,295 万円を計上し、公民館活動の充実を図ります。

- 公債費は、前年比 325 万円(0.8%) 増の 4 億 450 万円を計上しました。起債償還元金は 3 億 8,080 万円、起債償還利子は 2,370 万円を計上しました。

### (3) 歳出性質別の状況

- 義務的経費のうち人件費については、前年比 649 万円(1.1%) 減の 5 億 8,087 万円となりました。主な要因は、前年度末退職者により、職員給が減少したことによります。同じく義務的経費である扶助費は、自立支援給付費や老人福祉施設入所措置費の減などにより、総額 3 億 7,928 万円で、前年比 371 万円(1.0%)

の減となりました。また、公債費については、総額 4 億 450 万円で、前年比 325 万円(0.8%) の増となりました。

- 補助費等は、総額 5 億 8,762 万円で、前年比 1,720 万円(2.8%) の減となりました。これは、飯田環境センター分担金が 1,732 万円、臨時福祉給付金が 1,740 万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

- 物件費は、ふるさと納税お礼品 2 億 7,000 万円などで、総額で前年比 5,796 万円(5.9%) 増の 10 億 3,342 万円になりました。

- 普通建設事業費は、総額 10 億 3,725 万円で、前年比 1 億 1,179 万円(12.1%) の増となりました。このうち、補助事業費は 5 億 9,326 万円となっており、主なものは、社会資本整備総合交付金 道路改良事業 4 億 3,764 万円です。また、単独事業は 4 億 4,323 万円となっており、主なものは、辺地対策 道路改良事業 6,038 万円、道路維持補修工事業 1 億 1,098 万円などです。

□ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

42,400 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,106,856 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	当初予算額	特 定 財 源				一 般 財 源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）	
社会福祉	社会福祉事業	110,744	19,944	1,106	0	540	89,154	29,600
	老人福祉事業	108,182	0	1,030	0	1,887	105,265	
	障害者福祉事業	197,956	94,705	48,167	0	0	55,084	
	児童福祉事業	423,544	87,036	23,728	0	38,827	273,953	
	小計	840,426	201,685	74,031	0	41,254	523,456	
社会保険	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	36,793	5,134	14,791	0	0	16,868	8,600
	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金）	21,538	0	15,937	0	0	5,601	
	介護保険事業（特別会計繰出金）	130,642	357	928	0	0	129,357	
	小計	188,973	5,491	31,656	0	0	151,826	
保健衛生	母子保健事業	44,534	0	0	0	0	44,534	4,200
	予防事業	21,334	0	0	0	0	21,334	
	健康増進事業	11,589	10	401		2,145	9,033	
	小計	77,457	10	401	0	2,145	74,901	
合計	1,106,856	207,186	106,088	0	43,399	750,183	42,400	

□ 基金の状況

(単位：千円/%)

区 分	28年度末 現在高見込額 A	29年度				増減額 (見込) E (D-A)	増減率 (見込) E/A	
		積立額		取崩額	年度末			
		当 初	左のうち 基金運用益	当 初	現在高見込額			
		予算計上額 B		予算計上額 C	(D+E-F) D			
一 般 会 計	財政調整基金	1,185,600	5,869	5,869		1,191,469	5,869	0.5
	減債基金	601,085	1,367	1,367	200,000	402,452	▲ 198,633	▲ 33.0
	ふるさと創生基金	161,923				161,923	0	0.0
	スポーツ振興基金	21,458				21,458	0	0.0
	図書充実基金	3,000				3,000	0	0.0
	小 計	1,973,066	7,236	7,236	200,000	1,780,302	▲ 192,764	▲ 9.8
	土地開発基金	359,021 [内土地41,930]	1	1		359,022 [内土地41,930]	1	0.0
合 計	2,332,087	7,237	7,237	200,000	2,139,324	▲ 192,763	▲ 8.3	
特 別 会 計	国保財政調整基金	0	0	0	0	0	0	-
	下水道財政調整基金	174,987	16,049	349		191,036	16,049	9.2
	合 計	174,987	16,049	349	0	191,036	16,049	9.2
水 道 事 業	財政調整基金	0	0	0	0	0	0	-
	水源確保基金	89,837	179	179		90,016	179	0.2
	合 計	89,837	179	179	0	90,016	179	0.2
総 計	2,596,911	23,465	7,765	200,000	2,420,376	▲ 176,535	▲ 6.8	

(平成29年2月現在)

## □ 平成 29 年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

平成 29 年度豊丘村国民健康保険特別会計の予算総額は 615,909 千円で、前年度比で 29,853 千円、4.6%の減額となっています。

国保においては、平成 12 年度で約 1 億 2,000 万円あった会計内の余剰金（繰越金）を利用しつつ基金取り崩しを段階的に行い、県下でも非常に低い国保税水準として負担軽減を図ってきた経過があります。しかし、ここ数年は医療費の恒常的な増加などから、保険税を引き上げながらなおかつ基金にも大きく依存しなければ運営できない、非常に厳しい状況が続いています。

29 年度においては、支出の大半を占める保険給付費と後期高齢者支援金・介護納付金・共同事業拠出金などの義務的支出から、収入となる国・県支出金や前期高齢者交付金など保険税以外の財源を確保し計上することとなりますが、医療費支出見込みの状況より必要保険税を対前年比 14,805 千円減額で計上しましたが、国保被保険者数が前年比 6.6% マイナスとなる見込みのため、一人当たり（医療分＋後期支援金分）4.7%増となる予算計上としました。当初予算においては、保険給付費を基に確保すべき保険税総額を計上していますが、実際の税率は 6 月の本算定において決定します。

基金の状況は、28 年度に基金 16,142 千円を取り崩し、基金残高はゼロとなりました。

そのほか、保健事業として、糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組みを強化し被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者 40～74 歳）費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等の予算を計上しました。

平成 30 年度からは国保の財政運営が県に移行することとなり、村として取り組む事務を行うこととなります。そのため、今年度は総務費において県統一化に向けてのシステム改修費として 4,000 千円を見込んでおります。

### 歳 出

1 款 総務費 総額 6,088 千円 （4,582 千円増）

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、保険証の郵送費用、国保資格・税管理業務電算委託料（システム改修費等も含まれます）、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。この全額を一般会計から繰り入れます。

2 款 保険給付費 総額 324,049 千円 （41,810 千円減）

保険給付費については、28 年度の実績と今後の医療状況と被保険者数の減少を勘案し計上しました。28 年度当初予算比で、一般被保険者分については 11%減、退職被保険者分については 18%減となりました。

**3 款 後期高齢者支援金** 総額 85,529 千円 (3,802 千円減)

全国一律の被保険者1人当たり負担額に当国保の被保険者数を乗じた額を拠出します。29年度概算額(93,408千円)と前々年度(27年度)の精算額(△7,886千円)の合計額を計上しました。また、後期支援金事務費拠出金として6千円を計上しました。

その他、療養病床(医療保険適用)を老人保健施設・居住系介護サービス施設に転換するための補助事業財源としての「病床転換支援金」のうち事務費について、28年度より納付が再開されたため事務費拠出金1千円を見込んでいます。

**4 款 前期高齢者納付金** 総額 305 千円 (256 千円増)

義務的支出全体(保険給付費+前期高齢者納付金+後期高齢者支援金+病床転換支援金)に占める保険給付費以外の支出(前期高齢者納付金+後期高齢者支援金+病床転換支援金)の割合が著しく過大となる保険者(若い年代の多い健保組合等)について、その限度額を超える部分をすべての保険者に薄く広く再按分して負担を求めるもので、被保険者1人当たり193円の310千円を納付します。ただし、前々年度の精算分△10千円により減額となります。また、前期高齢者納付金事務費拠出金として6千円を計上しました。

**5 款 老人保健拠出金** 総額 5 千円 (増減なし)

平成19年度で終了した老人保健制度に係る整理事務費の拠出分です。29年度が最後になります。

**6 款 介護納付金** 総額 31,595 千円 (2,684 千円減)

全国一律の介護保険第2号被保険者(40~64歳)1人当たり負担額に、当国保の介護保険第2号被保険者数を乗じて算出される29年度概算額(36,692千円)と前々年度(27年度)の精算額(△5,097千円)の合計額を計上しました。

**7 款 共同事業拠出金** 総額 151,358 千円 (5,167 千円増)

高額な医療費の発生による国保財政の不安定を緩和するため、1件800千円を超える高額な医療費を対象として県内全市町村で行う「高額医療費共同事業」の拠出金として139,991千円を計上しました。また、同様に1件1円以上800千円以下の医療費を対象として行う「保険財政共同安定化事業」の拠出金として11,367千円を計上しました。

**8 款 保健事業費** 総額 7,010 千円 (27 千円増)

1項の「特定健康診査等事業費」には、40~74歳を対象に「メタボリック」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師賃金、保健指導用資料代を計上しました。29年度の健診としては、6、7月に集団健診(ヘルススクリーニング)を実施するほか、集団健診を受診できなかった被保険者を対象に医療機関での個別健診を、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率増加と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数目標は、対象者(40~74歳の国保被保険者)1,100人の60%である660人です。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが、数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師賃金や、メタボリック該当者の二次健診費用を計上しました。

9 款 基金積立金 総額 0千円 (増減なし)

28年度で基金の積立が0円となる見込みなので積立金利子は0円となります。

10 款 諸支出金 総額 1,202千円 (増減なし)

国保資格の遡及に伴う過年度分更正に係る保険税の還付金を計上しました。

11 款 予備費 総額 8,768千円 (8,411千円増)

予備費を計上しました。

## 歳 入

1 款 国民健康保険税 総額 132,707千円 (14,805千円減)

29年度の医療費の見込みは、65歳以上の医療費や介護保険に関する負担等を考慮し、税額を計算すると1人当たり(医療分+後期支援金分)で28年度比4.7%増の78,914円となるよう設定しました。被保険者数が減っているため、特別会計の規模は縮小していますが、一人当たりの賦課額で比較すると増額を見込むこととなります。なお、予算額(実際の収入額)を計算する際の予定収納率は98.0%としました。

国保税後期支援金分・介護分は、28年度当初予算比で、後期支援金分4,620千円の減・介護分1,000千円の減となりました。

それぞれ歳出の後期高齢者支援金、介護納付金の国などから交付を受ける特定財源分を除く、一般財源相当額を計上しました。

3 款 国庫支出金 総額 86,465千円 (44,477千円減)

一般分保険給付費、老人保健拠出金(一般分)、後期高齢者支援金(一般分)、介護納付金(一般+退職分)の32%を療養給付費等負担金として、9%を普通調整交付金として計上しました。また、高額医療費共同事業負担金として共同事業拠出金の1/4を、特定健康診査等負担金として特定健診費用の1/3を計上しました。

4 款 療養給付費交付金 総額 34,422千円 (1,935千円増)

退職国保加入者(厚生年金加入年が一定以上の60歳【生年月日・性別によっては61歳】~64歳とその被扶養者)の退職分保険給付費全額、後期高齢者支援金(退職者分)から保険税(退職分)を差し引いた残りが交付されます。財源は、退職国保加入者が退職前に加入していた各被用者保険からの拠出金となります。なお、退職国保制度については、H27年度以降、新規の退職資格適用は原則としてなくなります。

5 款 前期高齢者交付金 総額 180,496 千円 (60,126 千円増)

65～74 歳の前期高齢者の医療費について、前期高齢者の加入率の高い保険者には交付金が交付され、前期高齢者の加入率の低い保険者は納付金を納付することになります。前期高齢者の加入率の高い当国保には交付金が交付され、交付額は前々年度の給付費に伸び率等を通じ決定されます。29 年度概算額（149,000 千円）と前々年度（27 年度）の精算額（31,496 千円）の合計額を計上しました。

6 款 県支出金 総額 22,215 千円 (9,863 千円減)

一般分保険給付費、後期高齢者支援金(一般分)、介護納付金(一般+退職分)の 9%を普通調整交付金として計上しました。また、高額医療費共同事業負担金として共同事業拠出金の 1/4 を、特定健康診査等負担金として特定健診費用の 1/3 を計上しました。

7 款 共同事業交付金 総額 122,597 千円 (13,711 千円減)

1 件 800 千円を超える医療費の 800 千円超の部分の 59%が交付される「高額医療費共同事業」の交付金として 6,961 千円を、1 件 1 円以上の医療費の 1 円から 800 千円までの部分の 59%が交付される「保険財政共同安定化事業」の交付金として 115,636 千円を計上しました。

8 款 財産収入 総額 0 千円 (46 千円減)

29 年度において国民健康保険財政調整基金は 0 である見込みのため、基金利子は 0 となります。

9 款 繰入金 総額 36,793 千円 (9,012 千円減)

保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）として 16,299 千円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）として 10,269 千円、出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の 2/3 の 2,800 千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の 1,337 千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分全額の 6,088 千円を計上しました。

基金は残高が無いいため繰入はありません。

10 款 繰越金 総額 1 千円 (増減なし)

28 年度決算見込みより計上しました。

11 款 諸収入 総額 213 千円 (増減なし)

70～74 歳の 1 割負担者に係る指定公費（国負担分の 1 割分）、第三者行為納付金、資格喪失後受診に係る被保険者返納金、二次健診受診者負担金等を計上しました。

以上が、平成 29 年度の豊丘村国民健康保険特別会計の予算概要です。

## □ 平成29年度豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

平成29年度の後期高齢者医療特別会計は予算総額 68,730 千円で、前年度比 2.9%減、1,967 千円の減となっています。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とする他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行されました。

平成29年度は、所得割と後期高齢者医療制度加入前が、社会保険の被扶養者であった方の均等割の軽減割合が見直されることとなっています。保険料率は平成28年度と同様、均等割額 40,907 円、所得割率 8.30%となっています。

後期高齢者医療制度を運営する広域連合の予算に基づき、29年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

### 歳 出

1. 款 総務費 総額 291 千円 （9 千円増）

1 項の総務管理費には、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費を、2 項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の印刷代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

2. 款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 68,428 千円 （1,976 千円減）

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合に納付する保険料等負担金を計上しました。

3. 款 諸支出金 総額 10 千円 （増減無し）

過年度分の保険料の還付金を計上しました。

4. 款 予備費 総額 1 千円 （増減無し）

予備費を 1 千円計上しました。

## 歳入

1. 款 後期高齢者医療保険料 総額 47,176 千円 (1,169 千円減)

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割 40,907 円、所得割 8.30%となっており、低所得者に対しては均等割の9割、8.5割、5割、2割軽減に加え、所得割の5割軽減の軽減制度が設けられています。また、後期高齢者医療制度加入前が、社会保険の被扶養者であった方については、激変緩和措置として、均等割9割軽減の措置がとられていますが、平成29年度には、低所得者に対しての均等割は据え置きとし、所得割が5割から2割へ、社会保険の被扶養者であった方の均等割が9割から7割軽減へと見直すこととなっています。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を29,721千円、納付書・口座振替の方法で納付していただく普通徴収分を17,450千円計上しました。

2. 款 使用料及び手数料 総額 4 千円 (2 千円増)

保険料の普通徴収分の督促手数料を4千円計上しました。

3. 款 繰入金 総額 21,538 千円 (800 千円減)

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が287千円、低所得者に対する保険料軽減分(県負担分3/4、村負担分1/4)が21,251千円です。なお、この県負担分3/4は、県支出金(保険基盤安定負担金)として一般会計に収入されます。

4. 款 繰越金 総額 1 千円 (増減無し)

出納整理期間中に収納した27年度分の保険料を前年度繰越金として計上しました。

5. 款 諸収入 総額 11 千円 (増減無し)

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

以上が平成29年度豊丘村後期高齢者医療特別会計の予算概要です。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を3,922千円、広域連合への医療費負担金(医療費の定率1/12負担)を83,637千円計上しました。

## □ 平成 29 年度豊丘村介護保険特別会計予算（案）

平成 29 年度介護保険特別会計は総額 788,012 千円を計上し、9,801 千円の増額（対前年度比約 1.3%の増）となっています。

第 6 期介護保険事業計画期間（平成 27 年度～平成 29 年度）の最終年となる介護保険特別会計において、歳出の主は介護給付費で、平成 28 年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、対前年度比約 0.2%の減、710,845 千円を計上しました。

また、介護給付費以外では、平成 28 年度から取り組んでいる介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」といいます。）に関する費用や、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するための事業費など、68,642 千円を地域支援事業費に、平成 25 年度の歳入不足を補うために借入を行った財政安定化基金の償還金として、2,000 千円を公債費に計上しています。

これらの歳出を補うための財源は、国・県支出金、村一般会計繰入金、第 1 号被保険者（65 歳以上の方）保険料及び第 2 号被保険者（40 歳～64 歳の方）の保険料を財源とする支払基金交付金等となっており、第 1 号被保険者の保険料額については、1 人あたりの基準年額を、前年同様の 71,400 円（月額 5,950 円）としています。

### [歳 出]

1 款 総務費	総額	4,489 千円	（755 千円増）
---------	----	----------	-----------

介護保険事業運営に係る事務費用、第 1 号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収に係る費用、要介護認定のための訪問調査に係る費用、介護認定審査会設置に係る費用を計上しました。

2 款 保険給付費	総額	710,845 千円	（1,700 千円減）
-----------	----	------------	-------------

主には介護（予防）サービス給付費です。介護サービス給付費 651,500 千円（5,900 千円減）、介護予防サービス給付費 14,405 千円（3,100 千円増）、審査支払手数料 700 千円（増減なし）・高額介護（予防）サービス費 12,430 千円（1,100 千円増）・高額医療合算介護（予防）サービス費 1,610 千円（増減なし）・特定入所者介護（予防）サービス費 30,200 千円（増減なし）を計上しました。

3 款 地域支援事業費 総額 68,642 千円 (16,668 千円増)

総合事業費 26,167 千円 (介護予防・生活支援サービス事業費 20,528 千円、一般介護予防事業費 5,639 千円)、包括的支援・任意事業費 39,189 千円<sup>※1</sup> (包括的支援事業費 15,158 千円、任意事業費 13,691 千円、認知症総合支援事業費 4,774 千円、在宅医療・介護連携推進事業費 56 千円、生活支援体制整備事業費 5,322 千円、地域ケア会議推進事業費 188 千円)、地域包括支援センター運営事業費 3,181 千円、総合事業に係る審査支払手数料として、その他諸費に 105 千円を計上しました。

※1 以下、包括的支援・任意事業のうち、①認知症総合支援事業、②在宅医療・介護連携推進事業、③生活支援体制整備事業、④地域ケア会議推進事業を総称して「社会保障充実分」といいます。

6 款 諸支出金 総額 51 千円 (増減なし)

介護給付費負担金等の国庫等への償還金及び過年度の保険料所得段階が、所得更正により減額変更となった方に対する還付金を計上しました。

8 款 公債費 総額 2,000 千円 (増減なし)

財政安定化基金償還金を計上しました。

9 款 予備費 総額 1,985 千円 (5,922 千円減)

予備費を計上しました。

## [歳入]

1 款 保険料 総額 152,444 千円 (430 千円増)

第1号被保険者保険料については、特別徴収分 144,752 千円、普通徴収分 7,691 千円、滞納繰越分 1 千円を計上しました。

2 款 使用料及び手数料 総額 1 千円 (増減なし)

普通徴収保険料の督促手数料を計上しました。

**3款 国庫支出金** 総額 193,975千円 (568千円増)

介護給付費負担金（居宅等給付費の20%、施設等給付費については15%）130,533千円、財政調整交付金51,264千円（介護給付費分50,449千円、総合事業分815千円）、地域支援事業に係る交付金11,801千円（総合事業分2,300千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業分5,469千円、包括的支援事業（社会保障充実分）4,032千円）等を計上しました。

**4款 支払基金交付金** 総額 202,258千円 (272千円減)

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金（介護給付費の28%）199,036千円、地域支援事業交付金3,220千円等を計上しました。交付金の財源は第2号被保険者の保険料です。

**5款 県支出金** 総額 106,677千円 (730千円増)

介護給付費負担金（居宅等給付費の12.5%、施設等給付費については17.5%）100,490千円、地域支援事業に係る交付金6,187千円（総合事業分1,437千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業分2,734千円、包括的支援事業（社会保障充実分）2,016千円）を計上しました。

**7款 繰入金** 総額 130,642千円 (8,645千円増)

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金（介護給付費の12.5%）88,855千円、地域支援事業の交付対象分に係る繰入金6,187千円（総合事業分1,437千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業分2,734千円、包括的支援事業（社会保障充実分）2,016千円）、地域支援事業の交付対象外分（一般会計事業分）として30,773千円、事務費等繰入金4,113千円、低所得者に対する介護保険料軽減繰入金として、714千円を計上しました。

**8款 繰越金** 総額 1千円 (増減なし)

前年度繰越金を計上しました。

**9款 諸収入** 総額 2,014千円 (300千円減)

雑入の計上に加えて、高齢者介護予防事業利用料（短期集中リハビリ相談）4千円、地域包括支援センターにて行う、介護予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬2,000千円を計上しました。

## □ 平成 29 年度豊丘村下水道事業特別会計予算（案）

平成 29 年度予算は総額 494,355 千円で、前年度より 86,355 千円増額となり、率にして 21.2% 増となっています。

本年度は、平成 28 年～平成 29 年度実施の豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事（最終年度）と平成 28 年度～平成 30 年度実施の公営企業会計移行業務（2 年目）を予算計上しています。

また、豊丘浄化センター、伴野・河野処理場の計画的機器修繕等の維持管理を主体とした予算に加え、下水道本管布設先行投資工事予算も含まれています。

### 歳 出

1. 款 総務費 122,955 千円（4,268 千円減）

総務管理費 38,131 千円（6,419 千円減）は、下水道運営協議会委員及び下水道本管布設先行投資検討委員の出勤報酬をはじめ、嘱託職員 1 名分（2 ヶ月分）、職員 1 名分の人件費と公営企業会計移行業務委託料（7,408 千円）を計上しました。

基金積立金は、財政調整基金利子分（349 千円）と平成 20、21 年度に実施した補償金免除繰上償還における平成 29 年度元金分（15,700 千円）を計上しました。

施設管理費 84,824 千円（2,151 千円増）は、公共下水道施設維持管理費 57,770 千円と農業集落排水施設維持管理費 27,054 千円とし、豊丘浄化センターと伴野・河野処理場の計画的機器修繕工事費（総額 10,320 千円）、年間維持経費、本管繫込工事補助金等を計上しました。

公共下水道施設維持管理費は、本管管渠清掃調査委託料（5,000 千円）及び「特環下水道事業認可変更業務」（4,000 千円）を計上しました。

2. 款 建設改良費 175,277 千円（77,777 千円増）

豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事（168,000 千円）及び下水道本管布設先行投資に関する委託料（1,000 千円）工事請負費（5,000 千円）を計上しました。

4. 款 公債費 180,693 千円（2,696 千円増）

起債償還元金 139,015 千円、利子 41,678 千円を計上しました。

5. 款 予備費 15,430千円(10,150千円増)

災害等応急措置費として計上しました。

## 歳 入

1. 款 分担金及び負担金 3,600千円(900千円減)

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の新規加入を見込み計上しました。

2. 款 使用料及び手数料 92,402千円(2,400千円増)

使用料は、前年度決算見込み額、収納率を考慮し、特定環境保全公共下水道使用料60,701千円、農業集落排水施設使用料31,701千円を見込み計上しました。

3. 款 国庫支出金 90,800千円(42,700千円増)

「豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事」に対する国庫交付金(90,800千円)を計上しました。

5. 款 財産収入 349千円(417千円減)

財政調整基金の利子を計上しました。

6. 款 繰入金 199,300千円(3,600千円増)

一般会計より、起債元利償還に対する繰入分(177,600千円)、基金再積立分(15,700千円)及び下水道本管布設先行投資工事への繰入分(6,000千円)を計上しました。

8. 款 諸収入 2千円(増減無し)

受託工事収入分、雑収入分を計上しました。

9. 款 村債 87,500千円(30,800千円増)

豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事及び公営企業会計移行業務の起債借入予定額を計上した。

14. 款 繰越金 20,400千円(8,172千円増)

平成28年度の繰越見込み額を計上しました。

## □ 平成 29 年度豊丘村水道事業会計予算（案）

平成 29 年度より豊丘村の水道事業は、簡易水道事業の統合に伴う地方公営企業法の適用を受け、会計についても従来の豊丘村簡易水道特別会計から豊丘村水道事業会計に改められ、初年度の運営となります。

本年度の予算規模は支出総額 207,237 千円を計上し、内訳は収益的支出 156,191 千円、資本的支出 51,046 千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である収益的支出については、安全で安定的な水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備、及び老朽化した施設や機器の修繕等の費用を計上しています。

施設の改良などに必要な経費である資本的支出については、近年需要が拡大した村中心地区の水量確保のため、田村第 3 水源新設事業費を 7,398 千円、また、送水ポンプ更新事業費として 13,068 千円等を計上しています。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 32,216 千円については、簡易水道特別会計からの引継金で補てんすることとしています。

また、地方公営企業法の適用により、従来の簡易水道特別会計は前年度末において打切決算となるため、その末収金 217,747 千円、及び末払金 143,934 千円については、特例的収入及び支出として当年度会計の債権・債務となり整理されます。

### 収益的収入及び支出

1 款 水道事業費用	156,191 千円
------------	------------

営業費用 144,542 千円には、原水及び浄水費として原水の取水および浄水に係る設備の維持作業に要する経費 10,652 千円、配水及び給水費として配水池・配水管・給水管及び量水器の維持修繕に要する経費 34,015 千円、受託工事費として給配水管の移設工事等の受託工事に要する経費 8,000 千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費 21,591 千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 70,284 千円を計上しました。

営業外費用 10,490 千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息 8,385 千円、消費税及び地方消費税として 2,105 千円を計上しました。

特別損失 1,159 千円には、過年度損益修正損として過年度水道料金還付金 100 千円、その他特別損失として企業会計移行初年度の引当金 1,059 千円を計上しました。

1 款 水道事業収益	146,883 千円
------------	------------

営業収益 112,634 千円には、給水収益として水道料金収入 104,337 千円、受

託工事収益として給配水管の移設工事等の受託工事収入8,000千円、その他営業収益として手数料等297千円を計上しました。

営業外収益30,249千円には、受取利息及び配当金として水源確保基金利息179千円、他会計負担金として一般会計からの企業債利息償還金分繰入額4,170千円、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額25,900千円を計上しました。

特別利益4,000千円には、その他特別利益として簡易水道特別会計の消費税還付金見込額を計上しました。

### 資本的収入及び支出

1 款 資本的支出	51,046千円
-----------	----------

建設改良費27,166千円には、田村第3水源新設事業費7,398千円、送水ポンプ更新事業費として南部ポンプ室・林配水池ポンプ室の送水ポンプ更新工事費13,068千円、上水道本管布設先行投資事業工事費3,500千円等を計上しました。

企業債償還金23,700千円には、建設企業債元金償還金として19,609千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金4,091千円を計上しました。

基金積立金180千円には、水源確保基金利息分の積立金を計上しました。

1 款 資本的収入	18,830千円
-----------	----------

出資金15,830千円には、一般会計からの企業債元金償還金分繰入額11,830千円、先行投資事業分繰入額4,000千円を計上しました。

加入者負担金として3,000千円を計上しました。



# 平成29年度 豊丘村当初予算（案） 主要な事業

「◎」印は未来とよおか創生プラン事業

## I 豊丘スタイルの戦略的創造

村の駅とよおか（仮称）整備事業		事業費	380,786千円
		財源	国県174,764 その他38,000 一財168,022
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係（☎35-9056）
		◎村の駅建設工事・工事監理（29国当初予算対応分）	110,500千円
		◎道路案内看板 調査設計・設置工事	21,500千円
		◎運営法人（㈱豊かな丘）設立関係経費	940千円
		◎村の駅備品	40,000千円
		◎周辺道路整備	195,000千円
		◎電気自動車充電設備設置工事	7,028千円
<p>平成30年春の開業を目指し、道路休憩施設、農産物直売所、農家レストラン、農産物加工施設、食料品スーパーを併設した「道の駅 南信州とよおかマルシェ（仮称）」の建設工事を行うほか、周辺道路の整備、道路案内看板設置工事を行います。また、道の駅の運営を行う法人（株式会社 豊かな丘）を設立し、従業員を採用の上、具体的な開設準備を進めます。</p>			

農業総合振興事業		事業費	19,521千円
		財源	一財19,521
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9056）
		果樹・園芸産地振興対策事業	6,489千円
		農業環境保全対策事業	2,483千円
		げんき農業支援事業	7,000千円
		農業後継者支援事業 他	3,549千円
<p>農作物産地振興のため、果樹共済掛金・野菜価格安定化基金積立金の30%を助成します。／直売等出荷野菜生産施設（パイプハウス）設置に対して助成をします。／凍霜害防止資材に対し1/3の助成をします。／果樹産地育成のため、苗木購入に対し1/3の助成をします。／3戸以上の農家が組織し、共同活動により規模拡大や新たな取組みをする場合、その経費を助成します。／農家の後継者として、親元で農業を開始した者を支援します。</p>			

担い手支援事業・新規就農者等支援事業		事業費	8,720千円
		財源	国県4,500 一財4,220
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9056）
		耕作支援金	1,300千円
		新規就農者支援事業支援金	1,700千円
		青年就農給付金	4,500千円
		◎観光農業・地産地消・定年帰農支援	1,220千円
<p>認定農業者等が農用地利用集積計画に基づく借入契約を行った場合、耕作経費を助成します。／新規就農者としての認定を受けた者等に対して、就農支援金等の助成を行います。／満45歳までに新規就農した者で一定の要件を満たす場合、1年1,500千円を給付します。／観光農業・地産地消・定年帰農を支援します。</p>			

用水路改修事業	事業費	41,940千円	
	財源	その他2,190 一財39,750	
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
	測量設計監督委託料		2,040千円
	用水路改修工事費 (7路線)		21,900千円
	【新規】用水路網図作成業務委託		3,000千円
	【新規】県営中山間地域総合整備事業		15,000千円
農業用水の安定供給により農業経営の安定を図ります。			

有害鳥獣対策事業	事業費	13,477千円	
	財源	国県1,702 一財11,775	
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
	猟友会補助金		700千円
	柵・網補助金		200千円
	有害鳥獣捕獲報奨金		10,500千円
	獣害対策防護柵修繕料		1,000千円
	【新規】クマ錯誤捕獲学習放獣委託		700千円
農林業に重大な被害を及ぼしている有害鳥獣への対策として、猟友会と連携して適正な保護管理対策としての個体調整に取り組みます。また、村内に南北24kmに渡り整備した獣害対策防護柵の経年・落石等による破損について適正なメンテナンスを実施し、長寿命化を図ります。29年度からクマ錯誤捕獲時の学習放獣事務が県から市町村に移管されます。			

森林整備事業	事業費	36,721千円	
	財源	国県19,222 その他428 一財17,071	
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
	松くい虫防除対策事業 (伐倒くん蒸)		26,000千円
	松くい虫防除対策事業 (空中散布)		5,651千円
	森林づくり推進支援事業 (森林税活用事業)		1,200千円
	村有林茸山監視事業		79千円
	森林の里親促進事業 (企業との協働による森林整備)		ゼロ予算事業
松くい虫による赤松林への被害を防ぐため例年通り伐倒くん蒸を行うほか、4年間休止の後28年度から再開した空中散布を継続して実施します。また、森林税を活用した道路沿線の森林整備、企業との協働による森林整備にも取り組むほか、秋の茸シーズンには警察と連携した検問・パトロール等村有林の監視を強化します。			

## I 豊丘スタイルの戦略的創造

商工業振興対策事業		事業費	55,886千円
		財源	その他150 一財55,736
施策	商業・工業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		◎商工業振興事業補助金	8,220千円
		商工会商品券発行事業補助金	740千円
		◎新市場販路開拓支援事業補助金	3,000千円
		住宅等リフォーム助成金事業	12,000千円
		◎創業支援事業補助金	3,000千円
		◎買い物弱者対策送迎バス補助金	600千円
		【新規】創業支援事業セミナー開催	300千円
		<p>村内商工業振興のため、商工会と連携して、地域商品券の発行、販路開拓のための商談会への出展助成、住宅リフォームへの助成により村内建設業の需要喚起に取り組むほか、買い物弱者対策として村内を循環する無料送迎バスを運行する村内商業者に対し運行経費の一部を助成します。また、村内での新規起業を増やすため、創業支援事業計画に基づく補助制度を継続するほか、新たに中小企業診断士による創業支援事業セミナーを開催します。</p>	

観光・交流事業		事業費	27,001千円
		財源	一財27,001
施策	観光の振興・都市との交流	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		◎NPOだいち交付金	23,000千円
		観光ポスター・パンフレット等作成事業	1,150千円
		観光ホームページ運営事業	175千円
		野田平キャンプ場の休止中の維持管理	496千円
<p>「NPO法人だいち」に運営交付金を交付し、各種農産物オーナー制度、桃狩り、源助かぶ菜切り漬け体験等の体験農業を行うほか、「道の駅南信州とよおかマルシェ（仮称）」内の農産物直売所開設に向けた準備を行います。野田平キャンプ場は林道改良工事のため29年度は休止しますが、適正な維持管理を行います。その他、観光パンフレットや観光ホームページ、都市部イベントにおける農産物等販売を通じ、村の観光PRを行います。</p>			

遊休農地対策事業		事業費	42,437千円
		財源	国県29,754 その他741 一財11,942
施策	遊休農地対策	担当	産業建設課 農政係 (☎35-9056)
		人・農地プラン推進費	3,311千円
		経営所得安定対策事業	651千円
		農地中間管理機構集積支援事業	1,003千円
		日本型直接支払交付金事業	37,472千円
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援します。また、地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン事業」を推進します。</p>			

## Ⅱ 地域ので育み支えるふれあいのむら

定住対策事業	事業費	46,566千円	
	財源	一財46,566	
施策	定住対策	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	◎【拡充】住宅用地取得・住宅整備助成金	24,000千円	
	◎【拡充】若い世代の住宅取得補助金	12,500千円	
	◎賃貸住宅子育て支援助成金	2,250千円	
	◎若者Uターン助成金	700千円	
	新築住宅固定資産税助成金	116千円	
	コワーキングスペース運営事業	7,000千円	
<p>住宅整備助成金及び若い世代の住宅取得助成金の助成対象について、これまでの新增築に改築を加え、制度の拡充を図ります。これより、定住人口の増加を図るとともに、世代間で支えながら生活する多世代家族の形成を促進し、子育て支援、高齢者の独居減少、女性の就業支援を図ります。また、コワーキングスペース事業の積極的な展開を図り、都市からの移住・企業拠点設置と新しい働き方を創出し、移住・定住人口の増加を図ります。</p>			

移住定住事業	事業費	34,828千円	
	財源	一財34,828千円	
施策	定住対策	担当	産業建設課 移住定住 (☎35-9056)
	ワーキングホリデーの実施	6,273千円	
	移住お試し用、「ゲストハウス」「お試し住宅」の整備	16,404千円	
	地域おこし協力隊による移住推進	8,701千円	
	空き家活用事業	3,000千円	
	地域サポーター	450千円	
		-	
<p>移住定住の促進の為「ワーキングホリデー」を実施し、田舎暮らし・就農・起業等に興味のある方々に来村して頂き、豊丘村の良さを体感してもらう。「ゲストハウス」を拠点に地域おこし協力隊員により、興味を持った方にお試し移住等を薦め、定住に繋げる。「地域サポーター」の協力を得ながら、優良空き家の活用を所有者に勧め改修を支援し、地域環境の維持を図る。</p>			

自らつくる活力ある地域づくり	事業費	33,540千円	
	財源	起債13,000 一財20,540	
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	◎自らつくる地域づくり事業交付金	6,000千円	
	ふるさとづくり交付金	4,840千円	
	中山間地域活性化交付金	4,500千円	
	【拡充】集会施設建設事業補助金	5,000千円	
	【新規】壬生沢区民会館・福島会所増加築事業	13,200千円	
	村長となんでもしやべらまい会開催	ゼロ予算事業	
	地区担当職員配置	ゼロ予算事業	
<p>村政に声が届きやすい環境を整備し、住民と協働による村づくりを推進するとともに、住民が自主的、主体的に取り組む活動について支援します。また、集会施設建設事業補助金の助成対象に、改築、修繕、備品を加え、その費用の一部を助成することで、地域コミュニティの拠点となる集会施設の整備を図り、地域活動の活性化を促進します。</p>			

## Ⅱ 地域ので育み支えるふれあいのむら

人材育成事業		事業費	3,190千円
		財源	一財3,146
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
		◎未来とよおか次世代会議	390千円
		◎未来とよおか次世代会議活動補助金	600千円
		◎若者交流実行委員会	375千円
		◎若者活動応援金	900千円
		大学連携事業	725千円
		南相馬市交流活動助成金	200千円
		とよおか輝丘議会（中学校模擬議会）	ゼロ予算事業
<p>豊丘村の未来を担う若者が、リニア時代を見据えて、今、何をすべきかを研究し提言する「未来とよおか次世代会議」や若者の交流、活動を促す「若者交流実行委員会」により、次世代の地域リーダーの育成と地域活力の創出を図ります。また、「豊丘ロックフェスティバル」開催など同志社大学との連携事業や南相馬市との交流活動を支援します。</p>			

広報広聴事業		事業費	44,836千円
		財源	その他44,107 一財729
施策	事務事業の効率化	担当	総務課 広報係 (☎35-9052)
		ケーブルインターネット光送信機交換工事	751千円
		自主放送オンエアサーバー機器更新	2,060千円
		ビデオカメラ講座	ゼロ予算事業
<p>設備点検や機器交換等を実施しCATV施設の維持管理を図ります。また、ビデオカメラ講座を引き続き開催し、持ち込み映像を採用するなどして、広報活動の充実を図ります。</p>			

交通安全対策事業		事業費	2,377千円
		財源	一財2,377
施策	交通安全対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		【継続】交通安全施設整備事業	1,377千円
		交通安全協会交付金	1,000千円
<p>交通事故ゼロを目標に、交通安全協会等の関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を継続的に実施するとともに、改善が必要と思われる交通安全施設については整備を行います。</p>			

消防防災体制の強化		事業費	120,140千円
		財源	一財120,140
施策	防災対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		【継続】消防団備品購入	10,000千円
		【継続】消防施設、設備整備	1,426千円
		飯田広域消防負担金	105,215千円
		【継続】独居世帯家具転倒防止対策	410千円
		【新規】防災マップ作成	504千円
		【新規】AED更新及び新規購入(3台)	1,085千円
		【拡充】自主防災組織交付金	1,500千円
<p>消防設備の整備、消防団備品の整備、広域消防本部との連携、独居世帯への防災対策、自主防災組織への支援等を行い、地域の総合的な防災力の向上を図ります。</p>			

防犯対策事業		事業費	9,324千円
		財源	その他462 一財8,862
施策	防犯対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		【拡充】LED防犯灯設置事業	5,000千円
		【拡充】防犯灯維持補助金(電気代、修繕)	860千円
		街路灯維持(電気代)	2,816千円
		街路灯保守点検委託	648千円
<p>安全な地域づくりのため、防犯灯や街路灯の整備・維持を図ります。</p>			

### Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

地域福祉の推進		事業費	97,240千円
		財源	国県32,830 一財64,410
施策	地域福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		【継続】福祉タクシー事業 (社会福祉協議会委託)	17,000千円
		【継続】臨時福祉給付金	19,944千円
		日赤奉仕団活動助成金	700千円
		ボランティアセンター事業 (社会福祉協議会委託)	2,200千円
		北部地区結婚相談事業負担金 (下伊那北部総合事務組合)	801千円
		社会福祉協議会負担金	19,645千円
		福祉医療費給付事業	36,950千円
		<p>高齢者や障がい者などの交通弱者の交通の確保を図る福祉タクシー制度の拡充とともに、消費増税による低所得者への影響に配慮し臨時福祉給付金を給付します。</p>	

高齢者福祉の充実		事業費	4,054千円
		財源	一財4,054
施策	高齢者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		【継続】緊急通報システム整備事業	2,204千円
		【拡充】地区敬老会支援事業補助金	1,850千円
<p>独居高齢者の安全安心の確保のため、75歳以上の独居高齢者宅に緊急通報装置を設置します。また、各地区で行われる敬老祝賀行事に対して支援します。</p>			

障がい者福祉の充実		事業費	183,700千円
		財源	国県138,097 一財45,603
施策	障がい者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		障がい児者自立支援給付事業	155,500千円
		障がい児通所・相談支援給付事業	15,000千円
		障がい児者地域生活支援事業	13,200千円
<p>障がいを抱える皆様が、安心して自立した日常生活を過ごせるための必要なサービスの提供について支援します。</p>			

介護予防・介護サービスの充実		事業費	68,642千円
		財源	国県18,803 一財7,655 その他42,184
施策	高齢者福祉の充実	担当	健康福祉課 介護保険係 (☎35-9064)
		介護予防・生活支援サービス事業	20,528千円
		一般介護予防事業	5,639千円
		包括的支援(総合相談)事業	15,158千円
		任意(家庭介護者支援・高齢者権利擁護)事業	13,691千円
		認知症総合支援事業	4,774千円
		生活支援体制整備事業	5,322千円
		地域包括支援センター運営事業 他	3,530千円
<p>介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図ります。／おいでなんしょ会や高齢者昼食交流会、地域のミニデイサービスやサロンへの助成を継続し、高齢者が集う場づくりを支援します。／認知症地域支援推進員を設置し、認知症サポーター養成講座、認知症カフェの実施等、認知症の方とご家族への支援を強化します。／生活支援コーディネーターを設置して高齢者の生活支援の体制を構築します。／介護慰労金を継続し、在宅介護を支援します。</p>			

児童福祉の充実		事業費	135,665千円
		財源	国県102,179 一財33,486
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 子育て支援係 (☎35-9078)
		◎出産祝い金支給事業	5,000千円
		福祉医療支給(村単独)事業	9,665千円
		児童手当給付事業	121,000千円
<p>児童手当支給事業、出産祝い金事業(第1子・第2子5万円、第3子以降25万円)や高校生までの医療費無料事業(村単独福祉医療支給事業)により、子育て世帯の負担軽減を図ります。</p>			

子育て支援事業 相談・援助体制		事業費	29,002千円
		財源	国県9,980 その他2,316 一財16,706
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 子育て支援係 (☎35-9078)
		児童クラブ運営事業	10,135千円
		子育て支援センター運営事業	18,856千円
		子育て支援サイト「MiTEMi」開設	11千円
<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、ワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の役割を担えるよう、各機関との連携を一層密にし、総合的な支援の充実を図っていきます。また、今年度より開設の豊丘村子育てサイト「MiTEMi(ミテミ)」を有効活用し、子育て中のママや家庭と一緒に楽しんで子育てができるよう、双方での情報共有・発信をしていきます。共働き家庭等の児童が安心安全に過ごせる場として児童クラブの運営等の充実を図ります。</p>			

### Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

子育て支援事業 保育サービス		事業費	20,163千円
		財源	一財 20,163
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
		家庭で子育て応援事業(一時預り無料券進呈)	0千円
		園児教材等購入費	2,405千円
		園児食費(主食含む材料費)	16,538千円
		親子ふれあい歌あそび事業	120千円
		遠足バス借上料	584千円
		人形劇上演事業	216千円
		農産物等収穫体験事業	300千円
<p>村の良さや自然に触れ、豊丘村を愛する心を育てる事業「豊丘体験隊」に取り組みます。また、保育園の未満児保育・一時保育の充実を図り、子育てしやすい環境を整備します。</p>			

【新規】中央保育園施設整備事業 (改修)		事業費	7,672千円
		財源	一財 7,672
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
		施設改修 テラス舗装・ウッドデッキ 外	7,672千円
<p>経年劣化によるものや、安全基準に適合しなくなってきた園庭の遊具を撤去し、新しい物を設置します。各園毎にテーマを設けた遊具を整備します。</p>			

【新規】南保育園施設整備事業 (改修)		事業費	13,879千円
		財源	一財 13,879
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
		施設改修 テラス屋根拡張 (吹込み防止) 外	2,204千円
		施設改修 未満児室 拡張	11,675千円
<p>施設の改修を行なうとともに、未満児室の面積を拡張し、園児の生活しやすい環境を整えます。</p>			

母子保健事業		事業費	8,098千円
		財源	一財8,098千円
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		妊婦健診検査費助成	6,324千円
		県外里帰り出産時妊婦健診助成	180千円
		◎不妊治療費助成	750千円
		乳幼児健診・乳児相談	687千円
		妊婦教室	57千円
		マザーズフラワー事業	100千円
<p>妊婦健診検査について、健診14回分と諸検査の費用を補助します。また、県の不妊治療助成事業を補い1人年間15万円を限度に保険適用外の不妊治療費について2分の1を助成します。</p>			

健康寿命の延伸と予防対策		事業費	20,813千円
		財源	一財20,813千円
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		定期予防接種委託料（個別接種）	18,046千円
		定期予防接種（集団接種）	97千円
		インフルエンザ予防接種補助事業	2,670千円
<p>効果的な予防接種を実施し感染症の予防に努めます。予防接種について理解した上での確実な接種に向けての広報を行います18歳以下、65歳以上等の方にインフルエンザ予防接種個人負担の補助を行います。</p>			

健康づくりの推進		事業費	13,959千円
		財源	一財11,071千円（国民健康保険特別会計2,888千円）
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		◎健康推進員事業	150千円
		◎各種がん検診委託料	5,373千円
		◎生活習慣病予防健診（一般・後期高齢）	2,548千円
		豊丘村国民健康保険特定健診・特定保健指導	3,876千円
		◎消防団員等血液検査委託料	362千円
		豊丘村国民健康保険人間ドック受診補助	1,650千円
<p>自治会選出の健康推進員を中心に、地区の健康課題を明確にし健康学習活動に取り組みます。／がん検診推進事業（乳がん・子宮がん）における検診の助成を行います。／国民健康保険加入者の健診受診率（65%目標）、一般健診（39歳以下、75歳以上）の受診率向上に努め、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図ります。／豊丘村国民健康保険加入者で人間ドック・脳ドック受診者にドック受診補助を行います。</p>			

## IV 故郷を愛し輝く未来を拓く 心豊かな人づくり

学校教育の充実		事業費	41,448千円
		財源	一財40,929
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局（☎35-9053）
		◎学校給食米代補助・松茸給食事業	3,216千円
		◎新入学児童ランドセル・中学生徒通学カバン購入補助	1,651千円
		奨学生貸与金・【新規】奨学金返還助成	14,780千円
		◎高校生通学費補助	5,000千円
		小中学生補助教材・中学校定期テスト印刷代補助	5,850千円
		教育支援員・心の教室相談員配置	4,882千円
		【拡充】小中学校電子黒板・タブレットシステム導入（リース）	4,942千円
		◎【拡充】コミュニティスクール・公設学習塾事業（学社連携）	1,127千円
<p>安心して就学できるよう就学援助費の適切な運用と、高校生の通学費補助、奨学生への奨学金の貸与や返還金への助成、ランドセル・中学生通学カバンの購入補助、小中学生補助教材・中学校テスト印刷代の全額補助、修学旅行のバス代補助などにより保護者負担の軽減を図ります。少人数学習等の村費教員・教育支援員・心の教室相談員の配置などで教育環境の充実を図り、小中学校へ電子黒板やタブレット端末増設などによりICT教育環境の充実も図ります。また、児童生徒の生きる力と地域の教育力の向上を図ることを目的としたコミュニティスクールと、村内の福祉施設等に中学生が外向くボランティア活動を継続し、学校支援ボランティアを中心に協力いただき、中学校3年生を対象とした放課後学習塾をスタートさせます。</p>			

小学校プール等施設改修事業		事業費	14,352千円
		財源	一財14,352
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局（☎35-9053）
		北小学校プール修繕工事請負費	9,000千円
		北小学校体育館トイレ改修工事請負費	2,852千円
		南小学校校舎渡り廊下改修工事請負費	2,500千円
<p>北小学校プールのシート防水老朽改修など、施設改修工事を実施します。改修により施設の安全機能などを確保し、安心安全な学校運営に努めます。</p>			

社会教育の充実		事業費	8,604千円
		財源	一財8,604
施策	社会教育の充実	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）
		分館活動助成金	5,246千円
		通学合宿	1,096千円
		文化事業補助金	867千円
		公民館学習会	660千円
		時事問題セミナー	559千円
		日本語教室	120千円
		人権講演会	56千円
		<p>5年目の通学合宿は、児童達の事前交流会や飯ごう炊さんなどを行ないます。文化事業は、オケ友ミニコンサート、人形劇、落語を計画しています。公民館学習会は、話題の「直虎」講座を2コマ設けます。時事問題セミナーは、地震防災、中東の歴史などをテーマにします。日本語教室の試行運営を始めます。人権擁護活動従事者等を対象に研修の機会を設けます。</p>	

スポーツ振興		事業費	2,970千円	
		財源	一財2,970	
施策	スポーツ振興	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）	
		体育協会補助金	1,000千円	
		【拡充】24時間ソフトボール大会	150千円	
		【拡充】豊丘村駅伝大会	620千円	
		◎【拡充】スポーツ振興委託料	1,200千円	
<p>子供から高齢者まで各種スポーツの底辺の拡大、レクリエーションスポーツの普及を発展させます。</p>				

資料館特別展		事業費	100千円	
		財源	一財100	
施策	文化財保護と地域文化の振興	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）	
		◎【新規】豊丘村の子ども絵画展	100千円	
<p>今年度の資料館特別展は、信濃教育博物館に30年前から保存されている郡展入選作品など豊丘村関係の子ども絵画展を開催します。家族の懐かしい作品に出会えるかもしれません。</p>				

## V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

村道改良事業		事業費	339,040千円
		財源	国県129,357 村債57,000 その他2,445 一財150,238
施策	道路環境整備の推進	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		測量設計監督委託料	17,980千円
		村道新設改良工事費 (14路線)	271,160千円
		橋梁定期点検委託料	26,900千円
		新万年橋架橋早期完成活動	ゼロ予算事業
<p>村道佐原線 (林) 及び河野新田横断線 (筏) 等の道路改良事業により、道路交通網の整備を図ります。</p>			

河川水路整備		事業費	9,820千円
		財源	その他420 一財9,400
施策	災害に強い村づくり	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		測量設計監督委託料	480千円
		排水路改修工事費 (4路線)	6,800千円
		河川の排水路排土補助	2,070千円
		河川清掃報償金	470千円
<p>排水路の改修工事を行うとともに、河川内の支障木の伐採及び堆積土の除去を行い、異常出水時に対応できる基盤整備を行います。</p>			

公園整備・維持管理事業		事業費	3,352千円
		財源	一財3,352
施策	公園の整備	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		公園維持管理交付金	1,660千円
		公園管理委託料	1,098千円
		【新規】りんどっ子公園遊具修繕工事費	594千円
<p>村内10箇所の公園の維持管理を行い、住民の生活に潤いと安らぎをもたらす環境づくりを推進します。</p>			

上下水道施設整備事業		事業費	198,106千円
		財源	国県92,070 その他94,600 一財11,436
施策	上下水道の整備	担当	環境課 上下水道係 (☎35-9058)
		上下水道本管布設先行投資事業	10,000千円
		【新規】田村第3水源新設工事	7,398千円
		【新規】おいしい水項目水質検査	486千円
		浄化センター長寿命化・耐震補強工事	168,000千円
		下水道事業公営企業会計移行業務委託料	7,408千円
		合併浄化槽設置補助金	4,814千円
<p>水道事業では、公営企業会計移行初年度の運営を開始します。また、安全で安定した水道水の供給を図るため、施設等の改良及び修繕を行い、水量確保のため田村第3水源新設工事、おいしい水項目水質検査を行います。下水道事業では施設の整備充実による公共水域の環境保全を図り、安定した汚水処理の実現と適切な施設の維持管理を目的として、浄化センターの長寿命化及び耐震補強工事を行います。また、公営企業会計へ移行するための固定資産調査・評価等を行います。合併浄化槽については、新規設置・修繕等に対して補助金を交付します。</p>			

ごみ減量化・資源化事業		事業費	68,442千円
		財源	その他7,142 一財66,547
施策	ごみ減量化・資源化事業	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		生ごみ処理機等購入補助金	225千円
		ごみ収集処分委託事業	18,718千円
		資源回収等助成事業	220千円
		燃やすごみ・し尿処理事業	43,398千円
		不法投棄監視パトロール事業	4,477千円
		ごみ分別ガイドブック改訂版作成	1,404千円
<p>新ごみ焼却処理施設の稼働に伴い、燃やすごみの範囲が増えますが、環境への負荷の少ない循環型社会づくりを推進のため、ごみの減量化と分別、再資源化については、住民への周知を図りながら更に進めます。ごみゼロ運動を実施して美化活動の啓発するとともに、村内パトロールを行い不法投棄の根絶を目指します。</p>			

廃屋対策事業		事業費	1,285千円
		財源	一財1,285
施策	景観の保全	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		廃屋対策検討事業	285千円
		緊急空き家解体費	1,000千円
<p>空き家対策計画に基づき、早急に対処の必要な危険空き家については持ち主との話し合いを進めながら、危険を回避できるような手立てを共に考えます。また、住居可能な住宅については、移住定住事業へ進めます。</p>			

## V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

里山整備事業・緑化事業		事業費	6,400千円
		財源	その他250、一財6,150
施策	景観の保全	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		小規模竹林整備補助金	5,000千円
		森林整備事業補助金	1,000千円
		公共施設緑化事業（北小）	250千円
		緑化事業苗木代	150千円
<p>区・自治会・隣組や個人単位で実施する竹林整備事業に対し助成を行う小規模竹林整備補助金を継続して実施するほか、県補助事業としての間伐・造林事業の土地所有者負担分を助成する森林整備事業補助金を活用し、所有者自身による里山整備を推進します。また、緑の募金を財源とする交付金により、公共施設（北小）への植樹を行います。</p>			

太陽光発電システム設置補助		事業費	5,000千円
		財源	一財5,000
施策	自然エネルギーの活用	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		太陽光発電システム設置補助金	5,000千円
<p>自然エネルギー利用の推進を図るため、太陽光発電システム設置住宅・企業に対して1kw当り40千円(上限200千円)の補助金を交付します。</p>			

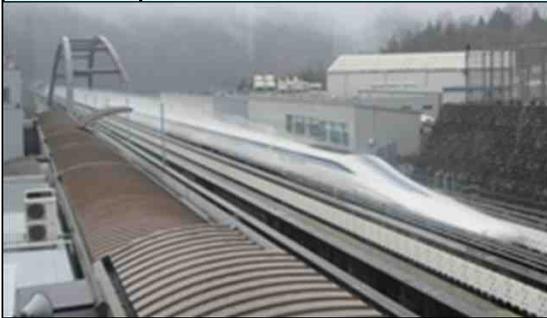
## VI 住民の活動を支える行政運営

村営バス運行事業	事業費	16,913千円
	財源	国県4,022 その他240 一財12,651
施策 公共交通機関の整備	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
	◎村営バス運行委託料	16,913千円
<p>村内主要施設やJR飯田線市田駅、広域バス阿島線とを結ぶ路線バスを運行することで、高齢者をはじめとする交通弱者、通勤通学者、通院者等の移動手段の確保を図ります。</p>		

ふるさと納税「ふるさと豊丘応援隊」	事業費	295,500千円
	財源	一財295,500
施策 事務事業の効率化	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	寄付者お礼品	270,000千円
	郵送料・決済手数料等役務費	14,500千円
	システム等使用料	1,800千円
	その他事務費	9,200千円
	(平成28年度寄附金見込額)	(550,000千円)
	(平成29年度寄附金見込額)	(400,000千円)
<p>ふるさと納税「ふるさと豊丘応援隊」に頂戴したご寄附を、豊丘村の発展に資する事業に活用させていただくとともに、ご寄附いただいた皆さまへのお礼として、村や地域の特産物をお届けすることにより、産業の振興を図ります。また、事業を通じて豊丘村の情報を発信するなど全国へのアピールに取り組みます。</p>		

航空写真共同撮影事業	事業費	7,107千円
	財源	一財7,107
施策 事務事業の効率化	担当	税務会計課 税務係 (☎35-9051)
	【新規】航空写真撮影業務委託料	6,783千円
	【新規】航空写真データセットアップ業務委託料	324千円
<p>平成21年度の撮影を最後に更新されていない航空写真について、撮影費用軽減のため北部5町村による共同撮影を実施します。撮影後はGIS地図情報に取込み、税業務のみならず、土木・農政・上下水道など、全庁各課で利用し、事務事業の効率化を図ります。</p>		

## VI 住民の活動を支える行政運営

リニア中央新幹線		事業費	3,252千円
		財源	一財3,035 県支出金217
施策	高速交通路網の整備	担当	総務課 リニア対策室 (☎35-9050)
		リニア対策委員会の開催	1,147千円
		地区対策委員報償	1,638千円
		水文調査委託料	152千円
		大気環境測定車設置費	315千円
<p>リニア中央新幹線建設に伴い、情報の収集と住民への情報提供を行うとともに、村内の各団体から委員を選出し発足したリニア対策委員会により情報を共有化する中で、これから本格化してくる建設に伴う諸課題への対応について取り組みます。また長野県の大気環境測定車「あおぞらIV号」による大気等の測定を実施いたします。</p>			



**わかりやすい予算書**  
**～もっと知りたいことしの予算～**

---

---

平成 29 年 3 月

豊丘村役場総務課企画財政係

〒399-3295 長野県下伊那郡豊丘村神稲 3120

電 話 : 0265-35-9050

F A X : 0265-35-9065

電子メール : [zaisei@vill.nagano-toyooka.lg.jp](mailto:zaisei@vill.nagano-toyooka.lg.jp)

---

---